

外郭団体の経営状況の報告等について

「岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針」(以下「運営指導指針」という。)第10条の規定により、外郭団体の経営状況を公表するものである。

記

1 外郭団体の数

53法人(平成20年4月現在:一覧表のとおり)

2 経営状況の公表

- (1) 地方自治法第243条の3第2項の規定による公表(6月議会) 22法人
(2) 運営指導指針第10条の規定による公表 31法人

3 平成19年度決算の概況

- (1) 当期欠損を計上している法人 15 法人
チボリ・ジャパン(株)、(財)岡山県体育協会、(社)おかやまの森整備公社 等
(2) 累積欠損を有する法人 6 法人

法人名	累積欠損の額(百万円)
チボリ・ジャパン(株)	14,363
(社)岡山県畜産公社	373
倉敷ファッションセンター(株)	232
井原鉄道(株)	63
(財)岡山県育英会	17
岡山県総合流通センター(株)	16

4 外郭団体の見直し

財政構造の抜本的な改革を行う中で、外郭団体についても、改めて見直すこととしており、昨年取りまとめた「外郭団体改革プラン」の内容を着実に進めていくことはもとより、設立の意義、事業の必要性、県の関与のあり方などの観点を踏まえ、厳しく検証し、見直しを行う。

岡山県外郭団体一覧表

団体名	所管部	所管課	外郭団体の該当要件	公表別
1 (社)岡山県総合協力事業団	総務部	総務学事課	③	常任
2 (学)吉備高原学園	総務部	総務学事課	① ②	常任
3 チボリ・ジャパン(株)	企画振興部	企画振興課	④エ	常任
4 (株)吉備高原都市サービス	企画振興部	地域振興課	① ③	常任
5 岡山空港ターミナル(株)	企画振興部	航空企画推進課	①	議会
6 (財)岡山県国際交流協会	企画振興部	国際課	①	議会
7 (財)岡山県環境保全事業団	生活環境部	県民生活課	②	議会
8 (財)岡山県郷土文化財団	生活環境部	文化振興課	① ③	議会
9 (財)岡山シンフォニーホール	生活環境部	文化振興課	①	常任
10 (社)岡山県文化連盟	生活環境部	文化振興課	③	常任
11 岡山県スポーツ振興財団	生活環境部	スポーツ振興課	①	議会
12 (財)岡山県体育協会	生活環境部	スポーツ振興課	③	常任
13 井原鉄道(株)	生活環境部	交通対策課	①	常任
14 (財)児島湖流域水質保全基金	生活環境部	環境管理課	①	常任
15 (財)岡山県福祉事業団	保健福祉部	保健福祉課	①	議会
16 (財)岡山県健康づくり財団	保健福祉部	健康対策課	① ②	常任
17 (財)岡山県生活衛生営業指導センター	保健福祉部	生活衛生課	① ③	常任
18 (財)岡山県動物愛護財団	保健福祉部	生活衛生課	① ③	議会
19 (財)吉備高原保健福祉のむら事業団	保健福祉部	障害福祉課	①	議会
20 (福)吉備の里	保健福祉部	障害福祉課	④ア	常任
21 (福)健康の森学園	保健福祉部	障害福祉課	①	常任
22 (財)岡山県愛染会	保健福祉部	子育て支援課	③	常任
23 (財)岡山総合展示場	産業労働部	企業立地・物流推進課	①	議会
24 水島港国際物流センター(株)	産業労働部	企業立地・物流推進課	①	常任
25 岡山県総合流通センター(株)	産業労働部	企業立地・物流推進課	④ウ	常任
26 岡山セラミックス技術振興財団	産業労働部	産業振興課	①	常任
27 倉敷ファッションセンター(株)	産業労働部	産業振興課	④アエ	常任
28 (株)オービス	産業労働部	新産業推進課	①	常任
29 岡山県信用保証協会	産業労働部	経営支援課	④アウエ	常任
30 (財)岡山県産業振興財団	産業労働部	経営支援課	④アエ	議会
31 (社)岡山県観光連盟	産業労働部	観光物産課	③	常任
32 岡山県農業信用基金協会	農林水産部	組合指導課	④ア	常任
33 (社)岡山県農地開発公社	農林水産部	農業経営課	①	議会
34 岡山県農林漁業担い手育成財団	農林水産部	農業経営課	①	議会
35 (財)中国四国酪農大学校	農林水産部	畜産課	① ②	議会
36 (社)岡山県畜産公社	農林水産部	畜産課	① ② ③	議会
37 (株)岡山県食肉センター	農林水産部	畜産課	①	常任
38 岡山県漁業信用基金協会	農林水産部	水産課	①	常任
39 (財)岡山県水産振興協会	農林水産部	水産課	① ③	議会
40 (社)おかやまの森整備公社	農林水産部	林政課	② ③	常任
41 (財)岡山県林業振興基金	農林水産部	林政課	① ③	議会

	団 体 名	所 管 部	所 管 課	外郭団体の該当要件	公表別
42	岡山県土地開発公社	土木部	監理課	① ②	議会
43	(財)岡山県開発公社	土木部	監理課	① ②	議会
44	(財)岡山県建設技術センター	土木部	技術管理課	② ③	常任
45	(財)吉井川水源地域対策基金	土木部	河川課	① ③	常任
46	(財)岡山県牛窓海洋スポーツ振興会	土木部	港湾課	④ウ	常任
47	(財)倉敷スポーツ公園	土木部	都市計画課	① ③	議会
48	(財)児島湖浄化センター周辺対策基金	土木部	下水道課	①	常任
49	(財)岡山県下水道公社	土木部	下水道課	① ② ③	議会
50	岡山県住宅供給公社	土木部	住宅課	① ② ③	議会
51	(財)岡山県育英会	教育委員会	生涯学習課	④アエ	常任
52	(社)岡山県防犯協会	警察本部	生活安全企画課	④アウ	常任
53	(財)岡山県暴力追放運動推進センター	警察本部	組織犯罪対策第一課	①	議会

(注) 公表別の「議会」は6月議会、「常任」は7月の常任委員会で経営状況の報告を行う法人

議会:22法人 常任:31法人

[外郭団体の該当要件] (岡山県外郭団体の設立及び運営指導に関する指針) ※平成11年5月6日制定

岡山県内を主たる活動範囲とする法人(地方独立行政法人を除く。)で、次のいずれかに該当するもの

- ① 岡山県の出資額等が資本金等の4分の1以上のもの
- ② 岡山県が出資又は出捐をしており、かつ、岡山県職員を出向させているもの
- ③ 前年度の収入の2分の1以上が岡山県からの補助金、委託料等(県施設の指定管理に係る管理運営費を除く。)で占められているもの
- ④ ①~③の要件に該当しない法人のうち、県が出資又は出捐をしているものであって、次のいずれかに該当するもの
 - ア 県職員又は県退職者が代表者に就任しているもの
 - イ 県と外郭団体の合計の出資額等が資本金等の4分の1以上であるもの
 - ウ 県と市町村の合計の出資額等が資本金等の4分の1以上であって、かつ、県の出資額等が県及び市町村の出資額等の中で最大であるもの
 - エ 県からの貸付金があるもの又は県が損失補償を行っているもの
- ⑤ 上記の要件に該当しなくなった法人であって、知事が指定するもの

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H20.4.1現在）	
名称	社団法人 岡山県総合協力事業団
代表者	理事長 滝川誠一
基本財産	0千円 うち県出資金 0千円 県出資比率 0.0%
役員	10人 職員 103人 決算時期 3月
設立目的	地域行政に関する調査研究を行いその情報を住民に提供することにより、住民の行政参加を促す等の事業を行うとともに、岡山県その他の地方公共団体の事務及び事業の一部を受託し、事務及び事業の円滑な推進を図り、もって地域の発展に寄与する。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域行政に関する調査研究業務 ○ 地域行政に関する研究会、講演会等の開催及び協賛業務 ○ 事務及び事業に関する業務の受託 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県からの受託事業（主なもの） <ul style="list-style-type: none"> ・ 用地補償技術に係る業務 ・ 自動車保険窓口に係る業務 ・ 岡南飛行場管理に係る業務 ・ 各種管理等に関する業務 ・ 守衛に係る業務 ○ 指定管理者による総合グラウンドの管理運営 ○ 地方公共団体の職員等の旅行業者代理業ほか

経営実績と財産の状況（単位：千円）									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20（予算）			
当期収入	1,103,442	1,011,897	1,088,652	1,032,853	883,588	870,898			
うち県支出金 A	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	708,499	698,201			
うち県支出金 B	94.6%	95.4%	95.7%	93.0%	80.2%	80.2%			
県支出金の割合（B/A）									
当期支出 C	1,088,302	1,007,196	1,083,337	1,025,572	869,924	870,898			
当期収支差額（A-C）	15,140	4,701	5,315	7,281	13,664	0			
総資産 D	290,023	259,878	248,864	286,843	259,130				
現金預金	128,428	89,032	166,117	193,620	116,706				
投資有価証券	150,000	160,187	75,080	79,769	120,278				
主なもの									
総負債 E	189,866	155,020	138,691	169,419	129,281				
正味財産 F=D-E	100,157	104,858	110,173	117,424	129,849				
うち基本金 G	1,270	1,270	1,270	1,240	0				
内部留保（F-G）	98,887	103,588	108,903	116,184	129,849				
経営実績と財産の状況について	H19年度からは、県への事業の引き上げや特命随契約の見直しにより、事業量が大幅に減少したが、人件費の削減等により収支はプラスとなった。H20年度は、一部給与のカット等を行い、収支差額0の予算となっているが非常に厳しい状況である。								

役員職員の状況									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20			
総数	14	11	11	11	11	10			
役員									
常勤	2	2	2	2	2	2			
うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0			
非常勤	12	9	9	9	9	8			
うち県職員	0	0	0	0	0	0			
総数	181	177	184	175	115	103			
職員									
常勤	85	83	84	81	77	70			
うち県派遣職員	10	9	9	4	4	4			
非常勤	96	94	100	94	38	33			

岡山県からの支出の状況（単位：千円）									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20（予算）			
県支出金	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	708,499	698,201			
委託料	1,043,362	965,264	1,042,055	960,747	708,499	698,201			
補助金									
短期貸付金									
その他									
長期貸付金（年度末残高）									
損失補償限度額									
損失補償契約に係る債務残高									
債務保証限度額									
債務保証契約に係る債務残高									

社団法人 岡山県総合協力事業団の概要

1 設立の目的

この法人は、地域行政に関する調査研究を行いその情報を住民に提供することによって、住民の行政参加を促す等の事業を行うとともに、岡山県その他の地方公共団体の事務及び事業（以下「事務及び事業」という。）の一部を受託し、事務及び事業の円滑な推進を図り、もって地域の発展に寄与することを目的とする。

2 設立年月日

昭和56年6月20日

3 代表者

理事長 滝川 誠一

4 事業

- (1) 地域行政に関する調査研究業務
- (2) 地域行政に関する研究会、講演会等の開催及び協賛業務
- (3) 事務及び事業に関する業務の受託
- (4) 地方公共団体の職員等の旅行に係る旅行業者代理業
- (5) 労働者派遣事業
- (6) 職業紹介事業 他

5 役員（平成20年4月1日現在）

理事長	1人
理事	7人
監事	2人

平成19年度 社団法人岡山県総合協力事業団事業実績書

事業の種類及び内容	事業費(円)
(1) 県からの受託事業	758,229,082
①県の事務事業の受託 <ul style="list-style-type: none"> ・用地補償技術に係る業務 ・自動車税窓口に係る業務 ・県政情報公開に係る業務 ・文書編纂整理に係る業務 ・県政相談等に係る業務 	209,653,132
②県の施設の維持管理の受託 <ul style="list-style-type: none"> ・岡南飛行場管理に係る業務 ・各種管理等に係る業務 ・守衛及び駐車場管理に係る業務 ・庁舎保全に係る業務 ・総合グランドの維持管理に係る業務(指定管理者) 	548,575,950
(2) その他の受託事業	52,750,131
<ul style="list-style-type: none"> ・県立大学体育施設等の管理に係る業務 ・県立美術館の管理に係る業務(指定管理者からの受託) ・宅地建物取引主任者資格試験に係る業務 	
(3) 事業団独自の事業	16,293,611
<ul style="list-style-type: none"> ・刊行物の作成、販売に係る業務 ・旅行業者代理業に係る業務 	
(4) 一般管理業務	56,314,919
<ul style="list-style-type: none"> ・事業団の管理運営に関する事務 	
合 計	883,587,743

平成19年度 社団法人 岡山県総合協力事業団 財務諸表

1 貸借対照表

平成20年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	116,706,220
未収金	15,203,314
仮払金	872,550
旅行クーポン券	130,000
有価証券	70,559,427
流動資産合計	203,471,511
2. 固定資産	
什器備品	217,380
電話加入権	444,904
敷金	741,150
保証金	4,536,000
投資有価証券	49,718,671
その他固定資産	55,658,105
固定資産合計	55,658,105
資産の部合計	259,129,616
II 負債の部	
1. 流動負債	
預り金	2,566,204
未払金	62,096,264
未払法人税等	4,247,909
未払い消費税	2,000,700
流動負債合計	70,911,077
2. 固定負債	
退職給付引当金	58,370,080
固定負債合計	58,370,080
負債の部合計	129,281,157
III 正味財産の部	
1. 一般正味財産	129,848,459
正味財産の部合計	129,848,459
負債及び正味財産合計	259,129,616

2 正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
1 受取会費	595,000
2 事業収益	881,452,107
事業収益	783,261,325
施設利用料益	95,854,782
その他収入	2,336,000
3 雑収益	1,540,636
受取利息	384,065
有価証券運用益	618,617
雑収益	537,954
経常収益合計	883,587,743
(2) 経常費用	
1 事業費	827,272,824
給料手当	280,077,085
賃金	75,816,811
雑給	10,636,725
福利厚生費	45,851,503
旅費交通費	2,041,007
通信運搬費	2,965,819
消耗什器備品費	4,931,640
消耗品費	16,014,264
修繕費	43,761,470
印刷製本費	4,135,740
燃料費	915,190
光熱水料費	60,440,333
賃借料	7,000,373
保険料	1,471,870
租税公課	24,095,707
委託費	233,198,637
納付金	12,661,160
雑費	1,257,490
2 管理費	38,450,899
役員報酬	9,141,402
給料手当	11,194,185
賃金	1,379,868
退職給付費用	3,885,085
福利厚生費	3,431,923
会議費	354,674
旅費交通費	601,325
通信運搬費	425,096
減価償却費	101,741
消耗什器備品費	213,150
消耗品費	2,030,354
修繕費	68,250
印刷製本費	405,250
光熱水料費	61,628
賃借料	3,197,911
保険料	10,530
諸謝金	40,000
租税公課	△ 15,907
雑費	1,924,434
経常費用合計	865,723,723
当期経常増減額	17,864,020
税引前当期一般正味財産増減額	17,864,020
法人税及び住民税額	4,200,000
当期一般正味財産増減額	13,664,020
一般正味財産期首残高	116,184,439
一般正味財産期末残高	129,848,459
II 正味財産期末残高	129,848,459

事業収益の内訳

単位:円

2 事業収益

事業収益	783,261,325
(1) 用地補償技術事業	121,335,657
(2) 自動車税窓口事業	83,620,456
(3) 県政相談(税)事業	5,037,505
(4) 県有車両管理等事業	4,797,622
(5) 東京事務所行政連絡・調査事業	12,544,455
(6) 県議会庁務等事業	6,804,219
(7) 議会守衛事業	8,132,726
(8) 議会運転事業	3,913,603
(9) 県庁駐車場管理事業	10,217,415
(10) 県庁守衛事業	4,639,597
(11) 備前県民局駐車場管理事業	2,479,323
(12) 県文書編纂整理事業	5,008,869
(13) 県立記録資料館資料整理事業	9,531,270
(14) 岡南飛行場維持管理事業	28,443,951
(15) 局・支局庁舎保全事業	8,868,735
(16) 県政情報公開事業	5,928,591
(17) 県総合グラウンド維持管理指定管理事業	387,052,200
(18) 県立大学体育施設等の管理事業	35,459,762
(19) 宅地建物取引主任者資格試験事業	12,058,300
(20) 県立美術館管理指定管理事業	9,504,000
(21) 刊行物作成・販売事業	8,022,180
(22) 旅行業者代理事業	9,410,889
(23) 一般管理事業	450,000

平成20年4月1日から平成21年3月31日

単位：千円

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 会費収入	550	590	△40	
正会員収入	550	590	△40	
(2) 事業収入	869,548	801,036	68,512	
用地補償技術事業収入	114,530	121,335	△6,805	
自動車税窓口事業収入	84,309	83,620	689	
県政相談等事業収入	5,241	5,038	203	
各種管理等業務収入	24,913	24,145	768	
県立大学体育施設等管理事業収入	35,527	35,459	68	
守衛事業収入	12,469	24,006	△11,537	
文書編纂整理事業収入	5,010	9,930	△4,920	
岡南飛行場管理事業収入	30,064	14,061	16,003	
庁舎保全事業収入	9,245	4,056	5,189	
宅地建物取引主任資格試験事業収入	12,700	10,700	2,000	
総合グラウンド管理事業収入	508,546	435,917	72,629	
県立美術館管理事業収入	9,504	9,514	△10	
刊行物販売等事業収入	7,840	8,400	△560	
旅行者者代理事業収入	9,400	9,000	400	
一般管理事業収入	250	0	250	
県政情報公開事業収入	0	5,855	△5,855	
(3) 雑収入	800	3,006	△2,206	
受取利息収入	300	100	200	
有価証券運用収入	400	0	400	
雑収入	100	2,906	△2,806	
事業活動収入計	870,898	804,632	66,266	
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	827,278	772,483	54,795	
給料手当支出	266,027	273,921	△7,894	
賃金支出	72,167	74,937	△2,770	
雑給支出	12,197	0	12,197	
福利厚生費支出	44,168	44,008	160	
旅費交通費支出	2,683	3,760	△1,077	
通信運搬費支出	2,836	2,793	43	
消耗什器備品費支出	3,675	2,500	1,175	
消耗品支出	17,214	16,231	983	
修繕費支出	68,582	29,046	39,536	
印刷製本費支出	3,310	4,477	△1,167	
燃料費支出	2,143	1,310	833	
光熱水料費支出	60,143	53,836	6,307	
賃借料支出	9,161	6,011	3,150	
保険料支出	1,475	1,119	356	
租税公課支出	23,645	38,772	△15,127	
委託費支出	229,782	218,479	11,303	
納付金支出	6,500	0	6,500	
雑支出	1,570	1,283	287	

科 目	予 算 額	前 年 度 予 算 額	増 減	備 考
(2) 管理費支出	43,620	41,412	2,208	
役員報酬支出	8,265	8,717	△452	
給料手当支出	13,670	13,347	323	
賃金支出	916	0	916	
雑給支出	726	0	726	
退職給付支出	0	1,255	△1,255	
福利厚生費支出	3,881	4,056	△175	
会議費支出	450	600	△150	
旅費交通費支出	700	1,300	△600	
通信運搬費支出	600	600	0	
消耗什器備品費支出	500	500	0	
消耗品支出	2,500	1,960	540	
修繕費支出	100	500	△400	
印刷製本費支出	550	1,000	△450	
燃料費支出	0	200	△200	
光熱水料費支出	100	1,200	△1,100	
賃借料支出	3,350	2,600	750	
火災保険料支出	20	0	20	
諸謝金支出	50	0	50	
租税公課支出	5,000	1,007	3,993	
雑支出	2,242	2,570	△328	
事業活動支出計	870,898	813,895	57,003	
事業活動収支差額	0	△9,263	9,263	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	0	1,255	△1,255	
退職給付引当資産取崩収入	0	1,255	△1,255	
減価償却引当資産取崩収入				
投資活動収入計	0	1,255	△1,255	
2. 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	0	3,115	△3,115	
退職給付引当資産取得支出	0	2,963	△2,963	
減価償却引当資産取得支出	0	152	△152	
特定資産取得支出計	0	3,115	△3,115	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
(1) 特定資産取崩収入				
預金取崩収入	0	11,123	△11,123	
財務活動収入計	0	11,123	△11,123	

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H20.4.1現在）			
学校法人 吉備高原学園	事務所の所在地	加賀郡吉備中央町上野2400	
代表者	理事長 石井 正弘	設立年月日	平成2年10月4日
基本財産	1,889,009千円	うち県出資金	527,500千円 県出資比率 27.9%
役員	10人	職員	57人 決算時期 3月
設立目的	教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行う。		
主な事業	吉備高原学園高等学校の設置運営		

経営実績と財産の状況（単位：千円）									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20(予算)			
当期収入 A	554,636	541,909	538,275	547,830	531,484	505,700			
うち県支出金 B	135,337	132,209	132,726	130,040	130,223	126,998			
県支出金の割合 (B/A)	24.4%	24.4%	24.7%	23.7%	24.5%	25.1%			
当期支出 C	493,723	495,833	486,490	492,020	501,758	505,444			
当期収支差額 (A-C)	60,913	46,076	51,785	55,810	29,726	256			
総資産 D	2,310,673	2,395,387	2,464,194	2,526,689	2,573,163				
現金預金	593,195	643,218	181,260	86,728	124,579				
主なものの	385,105	390,105	395,105	400,105	405,105				
学校充実引当特定資産									
第3号基本金引当資産	1,288,925	1,318,925	1,319,925	1,320,925	1,321,925				
総負債 E	60,231	60,079	60,099	49,203	49,353				
正味財産 F=D-E	2,250,442	2,335,308	2,404,095	2,477,486	2,523,810				
うち基本金 G	1,799,037	1,837,827	1,854,829	1,872,409	1,889,009				
内部留保 (F-G)	451,405	497,481	549,266	605,077	634,801				
経営実績と財産の状況についての評価	厳しい経営の中、支出の抑制を図り、開学以来収支差額を連続してプラスとさせており、法人による堅実な経営がなされていると評価できる。								

役員職員の状況									
	H15	H16	H17	H18	H19	H20			
役員	総数	10	10	10	9	10	10		
	常勤	0	0	0	0	0	0		
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0		
職員	総数	10	10	10	9	10	10		
	常勤	4	4	4	3	3	3		
	うち県派遣職員	58	55	54	55	59	57		
職員	総数	37	37	37	37	36	35		
	常勤	2	2	2	2	2	2		
	うち県派遣職員	21	18	17	18	23	22		

岡山県からの支出の状況（単位：千円）						
	H15	H16	H17	H18	H19	H20(予算)
県支出金	135,337	132,209	132,726	130,040	130,223	126,998
内						
委託料						
補助金	135,337	132,209	132,726	130,040	130,223	126,998
訳						
短期貸付金						
その他						
長期貸付金(年度末残高)						
損失補償限度額						
損失補償契約に係る債務残高						
債務保証限度額						
債務保証契約に係る債務残高						

学校法人吉備高原学園の概要

1 設立の目的

生徒と教職員が起居を共にしながら人格的にふれあうことができる全寮制高校を設置運営し、心身ともに健康でたくましい自主的かつ創造性豊かな人材の育成を図る。

2 設立年月日

平成2年10月4日

3 代表者

理事長：石井正弘（岡山県知事）

4 事業

吉備高原学園高等学校の設置及び運営（平成3年4月1日開校）

5 役員（平成20年4月1日現在）

理事長	1人
副理事長	1人
理事	6人（理事長、副理事長を除く）
監事	2人

平成19年度学校法人吉備高原学園事業実績書

1 特色

- (1) 岡山県と民間による公私協力方式の男女共学、全寮制の普通科の高等学校である。
- (2) 全寮生活の中でふれあいによる「全人教育」をめざしている。
- (3) 普通科の中に8つのコースを設け、1年生でそれぞれを体験したうえで、2年生から各人が希望するコースを自由に選択できるコース制をとっている。
- (4) 不登校傾向の生徒、高校を途中で退学した生徒も意欲のある者は積極的に受け入れており、現在入学生の8割はこうした生徒である。

2 生徒数の状況

平成20年3月31日現在

学年・男女別		県内・県外別		
		県内	県外	計
1年	男子	12人	59人	71人
	女子	9	28	37
	計	21	87	108
2年	男子	13	60	73
	女子	10	24	34
	計	23	84	107
3年	男子	17	54	71
	女子	10	22	32
	計	27	76	103
計	男子	42	173	215
	女子	29	74	103
	計	71	247	318

※ 県内・県外の別は出身中学校の所在地である。

平成19年度学校法人吉備高原学園貸借対照表及び消費収支計算書

1 貸借対照表

平成20年3月31日 (単位：円)

資 産 の 部		負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	2,444,913,198	流 動 負 債	49,352,707
有形固定資産	56,989,358	未払金	8,381,939
建物	14,336,600	前受金	36,900,000
構築物	2,360,336	修学旅行費預り金	1,420,000
車輛	1,218,587	預り金	2,650,768
教育研究用機器備品	25,673,456		
その他の機器備品	358,429		
図書	13,041,950		
その他の固定資産	2,387,923,840	基 本 金	1,889,008,612
電話加入権	749,840	第1号基本金	118,978,612
学校充実引当特定資産	405,105,000	第2号基本金	405,105,000
第3号基本金引当資産	1,321,925,000	第3号基本金	1,321,925,000
特別修繕引当資産	580,000,000	第4号基本金	43,000,000
有価証券	80,144,000		
流 動 資 産	128,250,249		
現金預金	124,579,372		
未収入金	3,003,262	二十周年記念事業消費支出準備金	3,000,000
立替金	667,615	修繕支出準備金	580,000,000
		翌年度繰越消費収入超過額	51,802,128
合 計	2,573,163,447	合 計	2,573,163,447

2 消費収支計算書

平成19年4月1日から

平成20年3月31日まで

(単位：円)

消費支出の部		消費収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費	306,567,068	学生生徒納付金	364,550,830
教員人件費	233,516,267	授業料	79,900,000
職員人件費	72,798,801	入学金	27,500,000
退職金	252,000	実験実習費	39,950,000
教育研究経費	182,669,793	寮費	198,300,000
消耗品費	11,245,204	入寮費	13,750,000
光熱水費	31,684,859	諸費その他収入	5,150,830
旅費交通費	3,274,746	手数料	1,816,340
通信運搬費	1,704,377	寄付金	1,820,000
修繕費	14,858,288	補助金	130,223,085
賃借料	4,378,939	資産運用収入	19,865,395
報酬・委託・手数料	100,680,364	事業収入	83,656
寮活動費	502,981	雑収入	32,744,292
減価償却額	7,019,395		
その他	7,320,640		
管理経費	15,541,089		
資産処分差額	△ 3,020,285		
徴収不能引当金繰入額等	0		
消費支出の部合計	501,757,665	帰属収入合計	551,103,598
当年度消費収入超過額	29,726,039	基本金組入額合計	△ 19,619,894
合計	531,483,704	合計	531,483,704

平成20年度学校法人吉備高原学園事業計画

平成20年5月1日現在

学年男女別		県内県外別		計
		県内	県外	
1年	男子	19人	60人	79人
	女子	8	28	36
	計	27	88	115
2年	男子	12	56	68
	女子	9	29	38
	計	21	85	106
3年	男子	13	60	73
	女子	10	24	34
	計	23	84	107
計	男子	44	176	220
	女子	27	81	108
	計	71	257	328

※県内外の別は出身中学校の所在別である。

平成20年度学校法人吉備高原学園消費収支予算書

平成20年4月1日から

平成21年3月31日まで

(単位：千円)

消費支出の部				消費収入の部			
科目	予算額			科目	予算額		
	平成20年度	平成19年度	増△減		平成20年度	平成19年度	増△減
人件費	300,429	311,616	△ 11,187	学生生徒納付金	338,561	363,960	△ 25,399
教員人件費	234,752	237,231	△ 2,479	授業料	74,400	79,860	△ 5,460
職員人件費	65,677	74,133	△ 8,456	入学金	24,000	27,500	△ 3,500
退職金支出	0	252	△ 252	実験実習費	37,200	39,930	△ 2,730
教育研究経費	186,427	193,444	△ 7,017	寮費	186,000	197,730	△ 11,730
消耗品費	10,942	12,399	△ 1,457	入寮費	12,000	13,750	△ 1,750
光熱水費	32,840	33,439	△ 599	諸費その他収入	4,961	5,190	△ 229
旅費交通費	4,215	3,388	827	手数料	1,664	1,782	△ 118
通信運搬費	1,790	1,792	△ 2	寄付金	1,680	1,820	△ 140
修繕費	10,484	17,868	△ 7,384	補助金	126,998	130,223	△ 3,225
賃借料	5,006	4,828	178	資産運用収入	17,925	20,508	△ 2,583
報酬・委託・手数料	104,521	103,987	534	事業収入	100	100	0
寮活動費	490	560	△ 70	雑収入	28,152	32,815	△ 4,663
減価償却額	8,830	7,281	1,549	帰属収入合計	515,080	551,208	△ 36,128
その他	7,309	7,902	△ 593	基本金組入額合計	△ 9,380	△ 20,463	11,083
管理経費	15,588	17,879	△ 2,291				
資産処分差額	0	△ 3,149	3,149				
徴収不能引当金繰入額	0	0	0				
[予備費]	3,000	3,000	0				
消費支出の部合計	505,444	522,790	△ 17,346				
当年度消費収入超過額	256	7,955	△ 7,699				
合計	505,700	530,745	△ 25,045	合計	505,700	530,745	△ 25,045

総務委員会資料（Ⅰ）

◎ 外郭団体の経営状況の報告について

	頁
○ 株式会社吉備高原都市サービス	1
○ チボリ・ジャパン株式会社	6

平成20年7月15日

企 画 振 興 部

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H20.4.1現在）	
名称	株式会社吉備高原都市サービス 事務所の所在地 加賀郡吉備中央町吉川4860-6
代表者	代表取締役社長 島津義昭 設立年月日 平成3年11月1日
資本金	150,000千円 うち県出資金 50,000千円 県出資比率 33.3%
役員	8人 職員 3人 決算時期 3月
設立目的	吉備高原都市及びその周辺地域の公共・公益的施設、その他居住者の利便施設や居住環境の維持管理を行い、潤いと憩いの場を提供し、快適な都市環境の形成を図る。
主な事業	<ul style="list-style-type: none"> ○吉備高原都市業務商業ビル（きびプラザ）の運営 ○吉備高原都市センター広場の管理運営 ○吉備高原都市自然レクリエーション区など県有施設の維持管理 ○吉備高原都市活性化イベントの開催

役員職員の状況						
	H15	H16	H17	H18	H19	H20
役員	総数	9	9	8	8	8
	常勤	1	1	1	1	1
	うち県派遣職員					
職員	総数	8	8	7	7	7
	常勤	2	2	2	2	2
	うち県派遣職員	5	5	5	5	5
職員	総数	5	5	5	5	5
	常勤					
	うち県派遣職員					
職員	総数					
	常勤					
	うち県派遣職員					

経営実績と財産の状況（単位：千円）						
	H15	H16	H17	H18	H19	H20（予算）
当期収入（営業収益、営業外収益等）	A 151,634	140,224	137,892	139,863	139,663	
うち県支出金	B 92,485	83,333	79,377	79,833	79,804	
県支出金の割合（B/A）	61.0%	59.4%	57.6%	57.1%	57.1%	
当期費用（営業費用、税金等）	C 147,693	138,061	136,308	137,830	147,914	
当期利益（A-C）	3,941	2,163	1,584	2,033	△ 8,251	
総資産	D 172,065	168,244	172,384	174,628	174,635	
主なものの	現金預金	91,285	98,429	105,489	112,801	116,581
	投資有価証券					
	建物	7,422	8,741	8,084	7,723	7,459
総負債	E 16,748	10,764	13,320	13,531	21,789	
資本	F=D-E 155,317	157,480	159,064	161,097	152,846	
うち資本金	G 150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
当期末処分利益（F-G）	5,317	7,480	9,064	11,097	2,846	
経営実績と財産の状況についての評価	・借入金はなく、資産も現金預金が大部分を占めており、経営は安定している。 ・平成19年度は、経常利益約2,700千円であったが、CATV事業等の廃止に伴う加入金返還等による特別損失約10,700千円を計上したため当期損失8,251千円となった。					

岡山県からの支出の状況（単位：千円）							
	H15	H16	H17	H18	H19	H20（予算）	
県支出金	92,485	83,333	79,377	79,833	79,804	39,949	
内訳	委託料	85,297	75,918	71,246	71,493	72,117	26,899
	補助金						
	短期貸付金						
	負担金	7,188	7,415	8,131	8,340	7,687	13,050
その他							
長期貸付金（年度未残高）							
損失補償限度額							
損失補償契約に係る債務残高							
債務保証限度額							
債務保証契約に係る債務残高							

株式会社吉備高原都市サービスの概要

1 設立の目的

吉備高原都市内の公共・公益的施設、その他居住者の利便施設や居住環境の維持管理を行い、潤いと憩いの場を提供し、快適な都市環境の形成を図る。

2 設立の年月日

平成3年11月1日

3 代表者

代表取締役社長 島津 義昭

4 資本金

150,000千円（うち岡山県出資金50,000千円）

5 事業

- (1) 吉備高原都市業務商業ビル（きびプラザ）の運営
- (2) 吉備高原都市センター区広場の管理運営
- (3) 吉備高原都市自然レクリエーション区など県有施設の維持管理
- (4) 吉備高原都市活性化イベントの開催

6 役員（平成20年6月5日現在）

取締役 6名

監査役 2名

株式会社吉備高原都市サービス営業概要

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

—第17期営業報告書より—

吉備高原都市につきましては、昭和50年の基本構想策定以来、緑豊かな自然環境を生かしながら、各領域にわたる高度な機能を備えた魅力ある都市として、人と人、人と自然がふれあえる新しいコミュニティ都市を目指して建設が進められてまいりました。

当社は吉備高原都市センター区の核となる「きびプラザ」と「さんさん広場」の管理運営を主な目的として設立されたもので、平成3年の設立以来、アメニティのあるくつろぎの場の提供に努め、年ごとに多くの来訪者に親しまれるところとなっております。

平成19年度は岡山北警察署吉備高原駐在所さらに県総合教育センターが開設され、また、吉備中央町により、地上デジタル放送等に対応するため情報基盤の整備がなされるなど、吉備高原都市内の公共施設の集積、都市機能の充実が図られているところです。

第17期の営業状況であります。収入面ではケーブルテレビ等の利用料減少等により138,402千円、支出面におきましては、燃料費の高騰等により合計136,894千円となり、経常利益が2,769千円となりましたが、平成20年3月にケーブルテレビ等運営事業を廃止したことに伴う、加入金の一部返還等による特別損失が10,779千円となり、税引前当期純損失が8,010千円、税引後当期純損失が8,251千円となって、当期未処分利益が2,846千円となりました。

来期以降も引き続き厳しい状況が予想されますが、岡山県の協力を得ながら、経費節減を図るとともに、新規テナントの誘致と都市のにぎわい創出に努め、新しい都市の中核施設としての機能を十二分に発揮していくことを目標に、業務を推進してまいります。

株式会社吉備高原都市サービス貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	【142,984,573】	流動負債	【21,789,102】
現金及び預金	116,580,758	買掛金	38,194
売掛金	24,268,760	未払金	18,728,560
たな卸資産	1,121,780	未払法人税等	148,300
未収還付法人税等	1,295,993	未払消費税等	389,600
貸倒引当金	△ 282,718	前受金	1,760,777
		預り金	120,590
		賞与引当金	603,081
固定資産	【31,650,258】	固定負債	【 0 】
有形固定資産	7,458,664		
建物	438,077		
車両・運搬具	204,393	負債の部合計	21,789,102
工具・器具・備品	261,634		
土地	6,554,560	純 資 産 の 部	
無形固定資産	299,936	株主資本	【152,845,729】
電話加入権	299,936	資本金	150,000,000
投資その他の資産	23,891,658	資本剰余金	0
長期金銭債権	23,870,868	利益剰余金	2,845,729
長期前払費用	0	その他利益剰余金	2,845,729
リサイクル法預託金	20,790	繰越利益剰余金	2,845,729
		評価・換算差額等	0
繰延資産	【 0 】	新株予約権	0
		純資産の部合計	152,845,729
資産の部合計	174,634,831	負債・純資産の部合計	174,634,831

株式会社吉備高原都市サービス損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額	
売 上 高		138,402,343
売 上 原 価		236,435
売 上 総 利 益		138,165,908
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		136,658,298
営 業 利 益		1,507,610
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	278,293	
引 当 金 戻 入 益	378,030	
雑 収 入	604,702	1,261,025
営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		2,768,635
特 別 利 益		0
特 別 損 失		
固 定 資 産 償 却 損	322,500	
C A T V 事 業 廃 止 損	10,456,190	10,778,690
税 引 前 当 期 純 損 失		8,010,055
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		241,407
当 期 純 損 失		8,251,462

経営状況等の概況（県外郭団体）

団体の基本情報（H20.4.1現在）	
名称	チボリ・ジャパン株式会社
代表者	坂口 正行
資本金	16,090,000千円
役員	13人
事務所の所在地	岡山県倉敷市寿町12番1号
設立年月日	平成2年2月20日
うち県出資金	2,000,000千円
職員（常勤）	90人
決算時期	3月
設立目的	【定款より抜粋】 <input type="checkbox"/> 遊園地の経営及び設計並びに運営のコンサルティング <input type="checkbox"/> スポーツ施設、遊技場、興行場等レジャー施設の運営管理 <input type="checkbox"/> 宿泊施設、飲食店の経営 <input type="checkbox"/> 土産品店、遊園地内での売店の経営
主な事業	<input type="checkbox"/> 倉敷チボリ公園内の文化教養施設、アトラクション施設等の経営・運営に関すること <input type="checkbox"/> 演劇などの催事の企画・運営に関すること <input type="checkbox"/> 公園内での飲食店、売店の経営・管理に関すること <input type="checkbox"/> その他倉敷チボリ公園に係る運営・管理に関すること

役員職員の状況							
総数	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
役員	常勤	14	15	12	13	13	13
	うち県派遣職員	3	2	2	2	3	3
	非常勤	0	0	0	0	0	0
職員	うち県職員	11	13	10	11	10	10
	うち県職員	1	1	1	1	1	1
	常勤	627	612	569	552	514	426
職員	うち県派遣職員	103	82	87	83	90	90
	うち県派遣職員	0	0	0	0	0	0
	非常勤	524	530	482	469	424	336

※ 職員のうち非常勤の人数は前年度3月に勤務した全ての人数を記載しています。

経営実績と財産の状況（単位：千円）							
当期収入（営業収益、営業外収益等）	A	H15	H16	H17	H18	H19	H20
うち県支出金	B	4,531,988	4,119,895	3,721,484	3,271,494	2,061,216	
県支出金の割合（B/A）		14.9%	16.2%	17.6%	20.0%	0.7%	
当期費用（営業費用、税金等）	C	4,739,523	4,415,525	7,192,051	5,714,758	2,628,214	
当期利益（A-C）		△ 207,535	△ 295,630	△ 3,470,567	△ 2,443,264	△ 566,997	
総資産	D	9,338,984	9,027,573	5,442,009	3,204,396	2,146,080	
現金預金		1,678,727	2,165,109	2,364,434	2,392,276	1,961,213	
	建物	4,102,727	3,826,691	1,164,015	0	0	
主なもの							
総負債	E	835,122	819,341	704,345	909,997	418,679	
資本	F=D-E	8,503,862	8,208,232	4,737,664	2,294,399	1,727,401	
うち資本金	G	16,090,000	16,090,000	16,090,000	16,090,000	16,090,000	
当期末処分利益（F-G）		△ 7,586,137	△ 7,881,767	△ 11,352,335	△ 13,795,600	△ 14,362,598	
経営実績と財産の状況についての評価		厳しい経営環境が続くなか、平成14年度から経営改善に取り組み、当期損失の圧縮に努めているが、減損会計の適用により、17、18年度は当期損失が大きく増加した。19年度も厳しい状況にある。					

岡山県からの支出の状況（単位：千円）							
県支出金	H15	H16	H17	H18	H19	H20（予算）	
内訳	委託料	2,424,023	2,124,383	1,821,855	1,529,672	598,000	291,300
	補助金	58,272	50,983	40,155	40,155	15,000	0
	貸付料	525,000	525,000	525,000	525,000	0	0
	短期貸付金	90,951	90,300	90,300	89,817	0	0
長期貸付金（年度未残高）	1,749,800	1,458,100	1,166,400	874,700	583,000	291,300	
損失補償限度額							
損失補償契約に係る債務残高							
債務保証限度額							
債務保証契約に係る債務残高							